

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東上 征司

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
（東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー）

【電話番号】 03(6262)3773（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
（東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー）

【電話番号】 03(6262)5733

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	41,281	42,935	55,934
経常利益 (百万円)	2,526	3,078	3,227
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,753	2,117	2,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,669	2,079	2,085
純資産額 (百万円)	17,818	19,281	18,016
総資産額 (百万円)	32,993	33,423	33,259
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	108.80	134.88	140.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	57.7	54.2

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.90	38.84

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、2022年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社シーアイエスが、株式会社ビー・ウェブの全株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の非連結子会社として持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、3カ年の中期経営計画「HARMONIZE 2023」（2022年3月期～2024年3月期）において、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」（2021年4月発表）を推進することでストックビジネスの比率を高め、継続した収益が得られる事業構造へと変革を進めています。中期経営計画の2年目となる当連結会計年度においては、成長路線の確立を目指し、「HARMONIZE」の中心的なソリューションである超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携に経営資源を集中して事業を推進し、当上半期において増収増益を達成しました。

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）においては、成長路線を確実なものにするため、お客様のIT投資やDX需要に対し「HARMONIZE」を通じて具体的かつ最適な提案を進めました。超高速開発は、企業の競争力強化や内製化の需要を捉え受注が拡大していることに加え、昨年来推進してきたグループ全体での開発体制の強化とアセット（再利用可能な開発部品・資産）の活用による開発生産性の向上等により大型案件を含むプロジェクトが順調に進捗し、当第3四半期連結会計期間は過去最大の売上高となりました。DX推進に不可欠なクラウド、セキュリティにおいては、特長であるマルチクラウドに対応したソリューション＆サービスを強化・拡充し、ストックビジネスが拡大しました（前年同期比51.0%増）。お客様のインフラ環境やDXの進捗状況、将来構想を踏まえた最適なサービスの提案が大型案件の獲得につながっています。また、10月から12月にかけては、“DX次の一手はこれだ！”と題した「HARMONIZE」のオンラインセミナーシリーズを展開し、DXの進め方や推進における課題解決を具体的に提示することで、とりわけ新規のお客様から多くの関心・引き合いをいただいています。

この結果、売上高42,935百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2,960百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益3,078百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,117百万円（前年同期比20.8%増）となりました。売上高については、当上半期で達成したプラス成長を継続し、利益については、第1四半期から継続して前年同期比二桁増の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

情報ソリューション分野は、システム開発（SI）、サービスおよびシステムに分類し、「HARMONIZE」の超高速開発、クラウド、セキュリティを中心にビジネスを展開しています。

システム開発（SI）については、グループ全体で超高速開発へのスキルシフトが進み、SI全体の売上高に占める超高速開発の割合は60.0%（注1）と、継続して高い水準で推移しています。ローコードツールを用いた基幹システムの刷新や、kintone等のノーコードツールを用いた周辺システムの構築等、システムの特長や利用用途に応じた柔軟な組み合わせ提案により、案件の大型化にも成功しています。また、大手メーカーによる汎用機撤退の移行先として、超高速開発に加えてモダナイゼーション（注2）の受注が増加し、売上に貢献しました。

サービスについては、クラウド、セキュリティのストックビジネスが順調に伸長しました。クラウドについては、「HARMONIZE」の新たなサービスとしてGoogle Cloudの運用付きサービスを発表しました（2022年12月）。これにより、Microsoft Azure、AWS（Amazon Web Services）と併せて三大クラウドに対応し、お客様のDX推進における要望やクラウド化の課題に柔軟に対応できるマルチクラウドの提供体制を強化しました。また、円安の影響を受け増大するクラウドの利用コスト（前述の三大クラウドはドル建て）を背景に、既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする“ITモダナイゼーションクリニック”（注3）を積極的に展開したことで大型案件の獲得につながりました。セキュリティについては、企業規模を問わないサイバー攻撃に関する報道の増加もあり、お客様のセキュリティ対策への関心は高まっています。高度化・多様化するサイバー攻撃に対応する全方位のサービス展開に加え、760社以上の実績がある“セキュリティ診断サービス”では、クラウドや社内（オンプレミス）環境を含めて現状のお客様環境におけるセキュリティリスクを“見える化”し、最適なセキュリティ対策のロードマップを示すことで、新規顧客および大型案件の獲得につながっています。世界的なサイバーセキュリティのリーダー企業であるパロアルトネットワークス株式会社から、エンドポイント製品Cortexの新規顧客獲得への貢献が評価され、JAPAC（日本を含むアジアパシフィック地区）における最優秀Cortexパートナーを2年連続で受賞しました。

システム（ハードウェア販売）についてはお客様のクラウド利用へのシフトに伴い引き続き縮小傾向にあります。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、41,476百万円（対前年同期比4.2%増）となりました。

[製品開発製造]

製品開発製造分野では、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービスおよびプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っています。

ソフトウェアについては、「HARMONIZE」のクラウドデータ連携（Qanat Universe）（注4）を中心に、安定的かつ継続した収益基盤となるサブスクリプション型のサービス提供にシフトしています。Qanat Universeは、従来のSaaS間連携に加え、2024年の義務化に向けて電子帳簿保存法に対応したSaaSソリューションとのデータ連携需要が増加しました。さらに、Qanat UniverseをSaaSソリューションの追加オプションではなく、標準機能としてセットで提供する“組み込み型”のビジネス展開が順調に進捗し、当第3四半期連結会計期間における契約本数は過去最大となりました。累計契約本数は1,788本（対前年同期比278.8%増）です。プリンター等のハードウェアは、引き続き縮小傾向にあります。

以上の結果、製品開発製造の売上高は1,459百万円（対前年同期比1.3%減）となりました。

[事業分野別の状況]

(単位：百万円)

			2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
情報ソリューション	システム 開発（SI）	売上高	10,820	12,336	+14.0%
		売上総利益	3,689	4,350	+17.9%
		%	34.1%	35.3%	
	サービス	売上高	19,402	20,375	+5.0%
		売上総利益	6,022	6,180	+2.6%
		%	31.0%	30.3%	
	システム	売上高	9,582	8,763	8.5%
		売上総利益	2,125	1,898	10.7%
		%	22.2%	21.7%	
	合計	売上高	39,803	41,476	+4.2%
		売上総利益	11,837	12,429	+5.0%
		%	29.7%	30.0%	
製品開発製造	売上高	1,478	1,459	1.3%	
	売上総利益	882	959	+8.7%	
	%	59.7%	65.8%		
合計	売上高	41,281	42,935	+4.0%	
	売上総利益	12,720	13,388	+5.3%	
	%	30.8%	31.2%		

（注1）システム開発に付随する運用保守や調達を除く売上高のうち、超高速開発による割合を示しています。

（注2）モダナイゼーションとは、古い業務システムを、稼働中の情報資産を活かしながら現在のニーズに合ったシステムに刷新することです。保守費用の増大に加え、開発者の退職によりシステムの現状が不明（ブラックボックス化）または属人化等の問題を解決できる等のメリットがあります。業務プロセスの改善と併せて実施することで、現状の業務に即した、拡張性の高いシステムを構築することができます。

（注3）ITモダナイゼーションクリニックとは、経験豊富なITドクター（エンジニア）による診断で、お客様の用途や状況に応じた最適なITインフラ環境のデザインや、TCO（導入や、管理維持に関わるすべてのコスト）削減レポートに加え、性能分析やリソースの利用状況を可視化する等、ITインフラ環境の改善点を洗い出すサービスの総称です。お客様の課題に応じて、クラウド（IaaS）クリニック、仮想化/Storageクリニック等があります。

（注4）Qanat Universe（カナート ユニバース）とは、SaaSや基幹/業務システム、PC、モバイル、IoTデバイス等、クラウドや社内（オンプレミス）の様々なサービスやシステムをシームレスにつなぐ、クラウド連携プラットフォームです。Qanat Universeを利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして多く採用されています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、33,423百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2,965百万円、流動資産のうちその他に含まれている前払費用が438百万円、有形固定資産に含まれている建設仮勘定が648百万円、投資その他の資産に含まれている敷金保証金が246百万円増加した一方、現金及び預金が4,081百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少し、14,141百万円となりました。これは主に未払法人税等が296百万円増加した一方、未払費用が1,477百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加し、19,281百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により2,117百万円増加した一方、配当金の支払いにより989百万円減少したことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は261百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,773,743	17,773,743	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	17,773,743	17,773,743	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	17,773	-	4,713	-	4,786

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,026,700	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,723,300	157,233	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 23,743	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,773,743	-	-
総株主の議決権	-	157,233	-

（注）1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式77株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） J B C Cホールディング ス株式会社	東京都大田区蒲田五丁 目37番1号 ニッセイ アロマスクエア	2,026,700	-	2,026,700	11.40
計	-	2,026,700	-	2,026,700	11.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,111	8,030
受取手形、売掛金及び契約資産	10,347	13,312
商品及び製品	1,157	1,214
原材料及び貯蔵品	254	287
その他	1,824	2,486
貸倒引当金	98	99
流動資産合計	25,596	25,232
固定資産		
有形固定資産	1,095	1,566
無形固定資産	531	484
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690	2,531
その他	3,389	3,654
貸倒引当金	44	46
投資その他の資産合計	6,036	6,139
固定資産合計	7,663	8,190
資産合計	33,259	33,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	3,982
短期借入金	210	-
未払費用	4,318	2,841
未払法人税等	315	611
受注損失引当金	1	18
その他	4,815	6,273
流動負債合計	13,381	13,727
固定負債		
退職給付に係る負債	7	3
資産除去債務	245	246
その他	1,608	164
固定負債合計	1,861	413
負債合計	15,243	14,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,980	5,014
利益剰余金	10,424	11,552
自己株式	2,750	2,610
株主資本合計	17,368	18,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	591
為替換算調整勘定	2	18
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	647	610
非支配株主持分	-	-
純資産合計	18,016	19,281
負債純資産合計	33,259	33,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	41,281	42,935
売上原価	28,560	29,546
売上総利益	12,720	13,388
販売費及び一般管理費	10,324	10,428
営業利益	2,396	2,960
営業外収益		
受取配当金	63	56
受取保険料	92	88
その他	39	40
営業外収益合計	196	184
営業外費用		
支払利息	12	8
持分法による投資損失	29	46
為替差損	9	-
その他	14	11
営業外費用合計	65	66
経常利益	2,526	3,078
特別利益		
投資有価証券売却益	30	20
子会社清算益	-	12
特別利益合計	30	33
税金等調整前四半期純利益	2,557	3,111
法人税等	801	994
四半期純利益	1,756	2,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,753	2,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,756	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	60
為替換算調整勘定	21	20
退職給付に係る調整額	6	3
その他の包括利益合計	86	37
四半期包括利益	1,669	2,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,666	2,079
非支配株主に係る四半期包括利益	3	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

2022年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社シーアイエスが、株式会社ビー・ウェブの全株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の非連結子会社として持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の影響)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	455百万円	334百万円
のれんの償却額	24	24

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	386	24.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	421	26.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2021年10月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式431,600株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が778百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,529百万円になっております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	501	32.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	488	31.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	10,820	-	10,820	-	10,820
サービス	19,402	-	19,402	-	19,402
システム	9,582	-	9,582	-	9,582
製品開発製造	-	1,478	1,478	-	1,478
売上高合計	39,803	1,478	41,281	-	41,281
顧客との契約から生じる収益	39,803	1,478	41,281	-	41,281
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	39,803	1,478	41,281	-	41,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	469	551	551	-
計	39,884	1,947	41,832	551	41,281
セグメント利益	3,188	0	3,188	792	2,396

(注)1 セグメント利益の調整額 792百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 788百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I...当社グループ独自の開発手法「J B アジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス...クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム...ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造...クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	12,336	-	12,336	-	12,336
サービス	20,375	-	20,375	-	20,375
システム	8,763	-	8,763	-	8,763
製品開発製造	-	1,459	1,459	-	1,459
売上高合計	41,476	1,459	42,935	-	42,935
顧客との契約から生じる収益	41,476	1,459	42,935	-	42,935
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	41,476	1,459	42,935	-	42,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	487	599	599	-
計	41,588	1,946	43,535	599	42,935
セグメント利益	3,775	62	3,838	877	2,960

(注) 1 セグメント利益の調整額 877百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I...当社グループ独自の開発手法「J B アジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス...クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム...ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造...クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	108円80銭	134円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,753	2,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,753	2,117
普通株式の期中平均株式数(株)	16,114,901	15,698,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第59期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	488百万円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛 昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施

する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。